

2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL https://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松園 健
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	18,568	9.3	5,077	15.3	5,074	14.1	3,384	148.9
2020年12月期第3四半期	16,986	△10.1	4,401	△13.7	4,446	△13.0	1,359	△62.6

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 3,439百万円(184.9%) 2020年12月期第3四半期 1,207百万円(△66.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	83.67	83.66
2020年12月期第3四半期	33.15	33.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	16,430	12,814	78.0
2020年12月期	18,623	14,326	76.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 12,814百万円 2020年12月期 14,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	73.00	73.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	11.0	5,750	11.9	5,750	10.7	3,750	104.5	92.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期3Q	41,389,300株	2020年12月期	41,292,000株
2021年12月期3Q	1,024,658株	2020年12月期	280,185株
2021年12月期3Q	40,451,808株	2020年12月期3Q	41,019,806株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済においては、首都圏、関西圏を中心として7月から新型コロナウイルス感染症が再拡大する中、9月の月例経済報告、日銀短観調査では、景況感の回復鈍化に関する表現が目立つようになった一方で、有効求人倍率は引き続き上昇基調にあり、当第3四半期連結累計期間においては、当社グループの中核事業である国内人材紹介事業が好調に推移し、グループ全体の業績を大きく牽引する結果となりました。

国内人材紹介事業においては、特定業界を除くと求人意欲は期初から高く、当第3四半期連結累計期間の成約の生産性については、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった2019年度の同時期を上回る水準となりました。

また、今年度は早期の業績回復を念頭に、期初より「サービス品質向上と採用強化」に力を入れるべく取り組んでまいりました。求職者に対してはWebツールを使ったリモート面談に注力し、質と量の両面で成果を残すことができました。また並行して、大規模採用企業に対するアカウントマネジメントを徹底して推進したことで、対象企業に対する複数成約を大幅に増加させることができました。コロナ渦においてもこれらの全社プロジェクトを強く推進したことが、業績向上に寄与いたしました。

一方、マーケットの回復と当社の業績堅調を背景として推進している採用については、上半期に十分な成果をあげることができませんでした。その原因を明確にして、採用担当部署の強化を実施し採用体制を大きく改革した結果、この7月以降は上半期の月間平均採用数を大幅に上回る水準の進捗となり、現在も期末採用目標数の達成を目指し下半期の最重要課題として取り組んでおります。

この増員計画と並行して、求職者募集の広告・宣伝も強化しております。この下半期は投資額も大幅に増やし、第4四半期にはさらなる認知度向上を目指した動画コンテンツをウェブ系媒体に投入していく予定です。

海外事業につきましては、シンガポール、香港などの主要拠点でのマネジメント刷新を含む採用強化を進めた結果、生産性の回復、成約単価の上昇が確認できる状況となり、中長期的な成長に向けた体制が整いつつあります。しかし、当年度第2四半期以降においては新型コロナウイルスによる感染症再拡大の影響が深刻となっており、現在は通年の黒字確保を事業運営の最重要テーマとして取り組んでおります。

国内求人広告事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷した業界全体の求人掲載数もこの5月には前年同月比で増加に転じるなど、回復の兆しが見えるようになってまいりました。業績自体は依然厳しい状況にありますが、マーケットニーズにしっかり焦点を当て、それに対応する体制を整えながら、営業の強化を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は18,568百万円(前年同期比9.3%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が16,681百万円(同9.2%増)、国内求人広告事業が171百万円(同5.0%減)、海外事業が1,715百万円(同12.1%増)となっております。

利益面では、営業利益は5,077百万円(前年同期比15.3%増)、経常利益は5,074百万円(同14.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,384百万円(同148.9%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が5,124百万円(同10.5%増)、国内求人広告事業が△63百万円(前年同期は△37百万円)、海外事業が△22百万円(前年同期は△1,742百万円)となっております。

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
国内人材紹介事業	16,681	109.2
国内求人広告事業	171	95.0
海外事業	1,715	112.1
合計	18,568	109.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	5,286	103.3
消費財・サービス業界	3,562	106.0
メディカル・医療業界	3,179	115.0
IT・通信業界	2,781	117.4
金融業界	1,752	112.1
その他	118	120.1
国内人材紹介事業 計	16,681	109.2
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	171	95.0
3. 海外事業		
海外事業 計	1,715	112.1
合 計	18,568	109.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金1,167百万円の増加等がありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得等に伴う現金及び預金3,143百万円の減少、繰延税金資産221百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて2,193百万円減少の16,430百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金719百万円の増加等がありましたが、一方で未払費用812百万円の減少、未払法人税等490百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて681百万円減少の3,616百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益3,384百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当3,303百万円や自己株式の増加1,541百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,512百万円減少の12,814百万円となり、自己資本比率は78.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、2021年8月10日に開示いたしました「2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」における2021年12月期の通期連結業績予想に対して、売上高は、中核事業である国内人材紹介事業の好調により予想を上回る進捗となりました。10～12月の売上高に関しても、現時点における事業の進捗状況及び成約状況からの推定では堅調な推移が予想されます。一方で販売費及び一般管理費も人件費を中心に予想を上回る展開となりましたが、好調な業績がこれを補う形となり、営業利益、経常利益、当期純利益に関しましても同通期予想を上回る進捗となったため、同予想を修正することとなりました。

当期の期末配当金に関しましても、前回の業績予想から好転が見込まれることや配当性向などを総合的に勘案し、予想を修正いたしました(2021年11月11日開示の「業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください)。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,584	10,440
売掛金	1,140	2,308
貯蔵品	1	2
前払費用	263	328
その他	99	99
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	15,079	13,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	381	389
減価償却累計額	△220	△236
建物(純額)	160	153
機械及び装置	36	45
減価償却累計額	△22	△27
機械及び装置(純額)	13	17
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	424	429
減価償却累計額	△333	△347
工具、器具及び備品(純額)	91	81
リース資産	10	4
減価償却累計額	△6	△0
リース資産(純額)	3	3
建設仮勘定	9	11
その他	370	414
減価償却累計額	△237	△279
その他(純額)	133	134
有形固定資産合計	412	402
無形固定資産		
のれん	990	904
ソフトウェア	677	638
ソフトウェア仮勘定	74	82
無形固定資産合計	1,741	1,625
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	718	784
破産更生債権等	2	13
長期前払費用	2	3
繰延税金資産	669	447
長期未収入金	12	1
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	1,390	1,235
固定資産合計	3,544	3,263
資産合計	18,623	16,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	379	474
未払費用	1,496	684
未払法人税等	1,158	668
未払消費税等	430	475
預り金	154	117
前受収益	39	46
賞与引当金	—	719
役員賞与引当金	—	79
株式給付引当金	268	—
解約調整引当金	55	80
その他	144	137
流動負債合計	4,129	3,485
固定負債		
リース債務	3	2
その他	164	127
固定負債合計	167	130
負債合計	4,297	3,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	672
資本剰余金	1,569	1,515
利益剰余金	12,403	12,484
自己株式	△288	△1,829
株主資本合計	14,304	12,843
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△83	△28
その他の包括利益累計額合計	△83	△28
新株予約権	105	—
純資産合計	14,326	12,814
負債純資産合計	18,623	16,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	16,986	18,568
売上原価	1,175	1,353
売上総利益	15,810	17,214
販売費及び一般管理費		
役員報酬	480	495
給料及び手当	5,809	6,309
法定福利費	879	948
退職給付費用	207	213
賞与引当金繰入額	521	719
役員賞与引当金繰入額	75	79
株式給付引当金繰入額	112	—
貸倒引当金繰入額	8	3
地代家賃	776	798
減価償却費	324	299
のれん償却額	154	83
広告宣伝費	635	553
その他	1,422	1,633
販売費及び一般管理費合計	11,408	12,137
営業利益	4,401	5,077
営業外収益		
受取利息	5	3
為替差益	3	—
助成金収入	36	—
その他	17	11
営業外収益合計	63	14
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	—	2
その他	3	1
営業外費用合計	18	16
経常利益	4,446	5,074
特別損失		
固定資産除却損	2	3
減損損失	1,580	32
事業所閉鎖損失	6	—
特別損失合計	1,589	36
税金等調整前四半期純利益	2,857	5,038
法人税、住民税及び事業税	1,290	1,432
法人税等調整額	207	221
法人税等合計	1,497	1,654
四半期純利益	1,359	3,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,359	3,384

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,359	3,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	—
為替換算調整勘定	△148	54
その他の包括利益合計	△152	54
四半期包括利益	1,207	3,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,207	3,439
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株を1,911百万円で取得しております。また、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、株式付与E S O P信託口に対する第三者割当による自己株式576,300株の処分を行い、その他資本剰余金及び自己株式がそれぞれ107百万円減少しております。

さらに、新株予約権の権利行使による新株発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金が52百万円及び資本準備金が52百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が672百万円、資本準備金が647百万円、その他資本剰余金が868百万円、自己株式が1,829百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,274	180	1,531	16,986	—	16,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	13	8	24	△24	—
計	15,277	193	1,539	17,010	△24	16,986
セグメント利益又は損失(△)	4,637	△37	△1,742	2,857	—	2,857

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。
2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額55百万円が、国内求人広告事業の報告セグメントにはのれん償却額2百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額96百万円が、含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、海外事業の報告セグメントで249百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に、海外事業の報告セグメントで1,330百万円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,681	171	1,715	18,568	—	18,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	13	3	33	△33	—
計	16,696	184	1,719	18,601	△33	18,568
セグメント利益又は損失(△)	5,124	△63	△22	5,038	—	5,038

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。
2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額55百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額27百万円が、含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、国内求人広告事業の報告セグメントで8百万円、海外事業の報告セグメントで4百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に、海外事業の報告セグメントで18百万円の減損損失を計上しております。